

江差町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 10,003	千円 5,383,813	千円 98,387	千円 681,123	% 12.7%	% 11.7

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

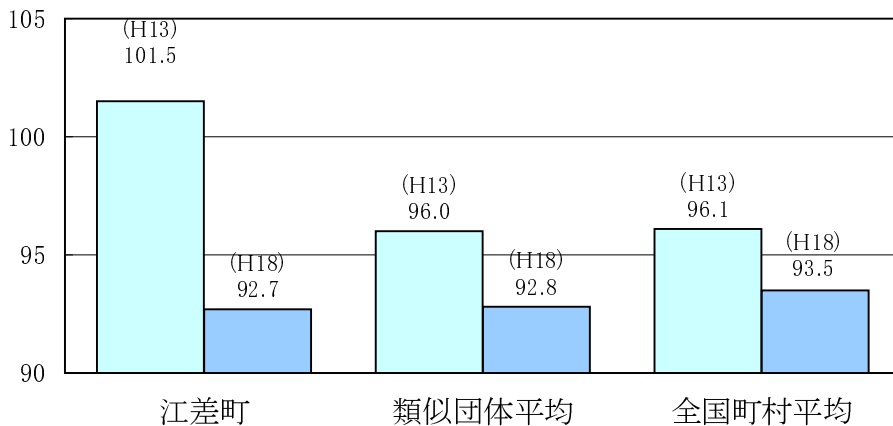
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
17年度	人 119	千円 444,168	千円 57,532	千円 179,423	千円 681,123	千円 5,724	千円 5,945

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

項目	内容	実施年度
給料の独自削減	給料を次のように削減 ・1級～3級の職員 国家公務員より3%削減 ・4級～8級の職員 国家公務員より5%削減	・削減については、平成15年4月1日より実施 ・現削減率については、平成16年4月1日より実施
	特別職の給料 ・町長・助役・教育長それぞれ10%削減	・削減については、平成15年4月1日より実施 ・現削減率については、平成16年4月1日より実施
各種手当の抑制	特殊勤務手当 ⇒支給凍結	・平成14年4月1日より実施
	役職加算 ・8級課長職 15%⇒7% ・7級課長職、管理職 10%⇒5% ・係長職 5%⇒4% ・特別職 15%⇒0%	・削減については、平成15年4月1日より実施 ・現削減率については、平成16年4月1日より実施
	管理職手当 ・課長職 10%⇒5% ・その他管理職 8%⇒4%	・削減については、平成12年4月1日より実施 ・削減については、平成14年4月1日より実施 ・現削減については、平成16年4月1日より実施
	通勤手当 ・自家用車通勤のみ1/2支給	・削減については、平成15年4月1日より実施
	時間外手当 ・実績より配分制へ	・平成14年4月1日より配分制へ移行

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
○年度	円	円	円 (%)	%	%

(参考) 国の改定率
0 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
○年度	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
4.45 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江差町	43.3 歳	331,444 円	361,268 円	363,038 円
北海道	43.3 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	326,533 円	373,851 円	358,890 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
〇〇市	歳	円	円	円
う ち 〇〇〇〇	歳	円	円	円
う ち 〇〇〇〇	歳	円	円	円
う ち 〇〇〇〇	歳	円	円	円
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円
民間事業者平均	歳	—	円	—

③教育職(幼稚園)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江差町	39.3 歳	313,667 円	344,390 円
北海道	43.7 歳	394,247 円	456,303 円
類似団体	43.7 歳	330,684 円	354,241 円

④〇〇職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
〇〇市	歳	円	円	円
〇〇県	歳	円	円	円
国	歳	円	—	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		江差町	北海道	国
一般行政職	大学卒	165,100 円	153,180 円	170,200 円
	高校卒	134,300 円	124,560 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	165,100 円	171,450 円	円
	高校卒	円	132,300 円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

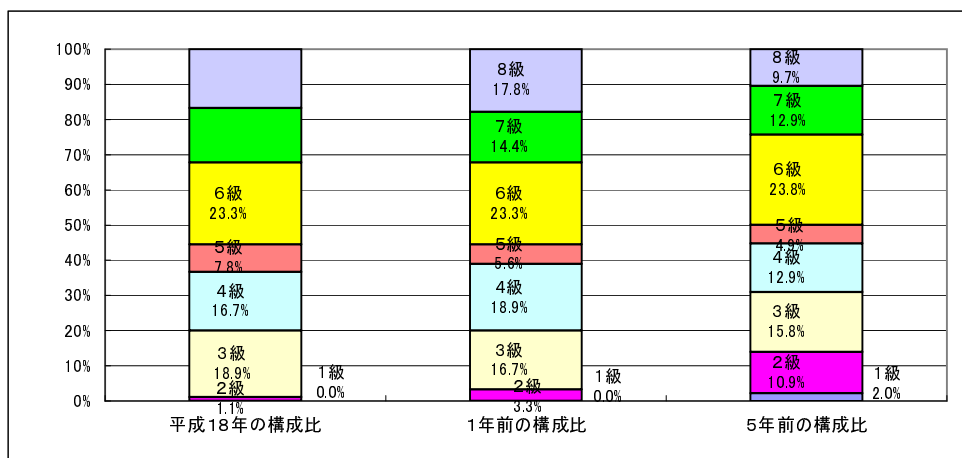
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	271,500 円	325,500 円	円
	高校卒	221,500 円	269,900 円	324,300 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	0 人	0.0 %
2 級	主事	1 人	1.1 %
3 級	主事	17 人	18.9 %
4 級	係長・主事	15 人	16.7 %
5 級	係長	7 人	7.8 %
6 級	主幹・係長・主査	21 人	23.3 %
7 級	主幹・次長	14 人	15.5 %
8 級	課長・参事・局長・室長	15 人	16.7 %

(注) 1 江差町の給与条例等に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
○年度	職員数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比率	%
		B/A
○年度	職員数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比率	%
		B/A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江差町	北海道	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,568 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,789 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 ()月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 8級課長職 7% 7級課長職 5% 係長職 4%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

江差町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%~20%) ・勸奨のみ勤続年数による号俸加算 ・勤続年数25年以上⇒2号俸 ・勤続年数20年未満⇒1号俸			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	18,260 千円	24,745 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(○年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(○年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(2 2年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(〇年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(〇年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(〇年度)				%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
〇〇手当			月額〇〇円	
〇〇手当			1件当たり〇〇円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	12,936 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	100 千円
支給実績(16年度決算)	8,931 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	70 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) ⇒6,000円 1人まで(配偶者非扶養) ⇒6,500円 1人まで(配偶者なし) ⇒11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円 	同		15,565 千円	119,731 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 家賃が月額12,000円を超える借家の場合 ⇒27,000円を限度に支給 持家 2,500円 	異	持家については、年数に上限なく支給	4,965 千円	38,192 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 通勤距離が片道2km以上の職員に支給 公共交通機関を利用 ⇒運賃相当額を全額支給 自家用車を使用 ⇒距離に応じて支給(1,000円から4,450円) 	同		1,594 千円	12,262 円
管理職手当	管理職または監督の地位にある職員に支給	同		6,860 千円	201,765 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給	同		1,726 千円	287,667 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> 冬期間の暖房用燃料費用に一時的支給 (1) 世帯主で扶養親族あり ⇒ 月額 22,540円を支給 (2) 世帯主で扶養親族なし ⇒ 月額 12,860円を支給 (3) その他の職員 ⇒ 月額 8,600円を支給 	同		11,198 千円	94,101 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	738,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	(820,000 円)	870,000 円 / 350,000 円	
	助 役	581,000 円	710,000 円 / 330,000 円
	(645,000 円)		
収 入 役	_____ 円	650,000 円 / 320,000 円	
(_____ 円)			
報 酬	議 長	233,000 円	408,000 円 / 233,000 円
	(245,000 円)		
	副 議 長	195,000 円	340,000 円 / 176,000 円
	(205,000 円)		
議 員	176,000 円	320,000 円 / 155,000 円	
(185,000 円)			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 4.4 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) 738,000円×21.252 (1期の手当額) 15,683,976円 (支給時期) 任期满后	
	備 考	581,000円×13.42 7,797,020円 任期满后	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

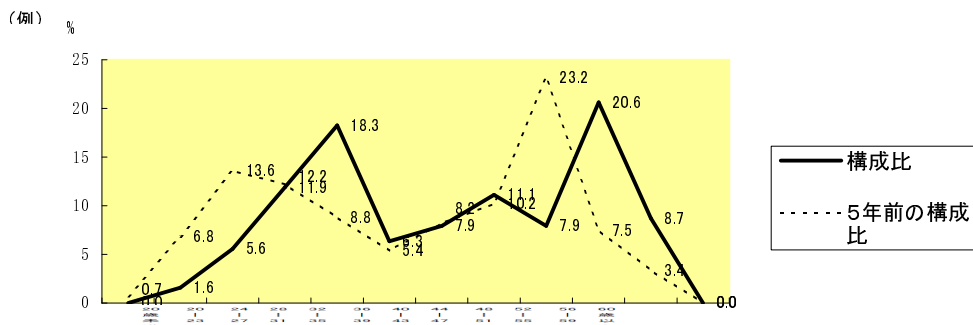
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	3	▲ 1	組織機構改革に伴う減員
		総 務	26	25	1	
		税 務	6	7	▲ 1	
		農 林 水 産	10	11	▲ 1	
		商 工	8	8	0	
		土 木	10	11	▲ 1	
		民 生	29	30	▲ 1	
		衛 生	7	8	▲ 1	
	計	98	103	▲ 5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.34 人)	
	教 育 部 門	16	16	0		
消 防 部 門	0	0	0			
小 計	114	119	▲ 5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.4 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.82 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 保 護	5	6	▲ 1		
		3	3	0		
		4	2	2		
	小 計	12	11	1		
合 計		126	130	▲ 4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.6 人	
		[158]	[158]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人	2人	7人	15人	23人	8人	10人	14人	10人	26人	11人		126人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
131人	124人	▲7人	▲5.3%

(参考)江差町定員管理計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	▲7名

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	17年計画始期	18年	19年	20年	21年～22年計	(参考)数値目標
		1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	103	98	93	95	—
	増減		▲5	▲5	2	
教育	職員数	16	16	16	16	—
	増減		0	0	0	
消防	職員数	0	0	0	0	—
	増減		0	0	0	
公営企業等会計	職員数	11	12	11	12	—
	増減		1	▲1	1	
計	職員数	130	126	120	123	—
	増減		▲4	▲6	3	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 江差町水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 521,692	千円 77,783	千円 52,134	10.0%	% 9.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 6	千円 27,781	千円 2,146	千円 10,701	千円 40,628	千円 6,771

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- ・給料、手当の抑制については、江差町職員同様とする。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
江差町	49.11 歳	381,120 円	564,250 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江差町水道事業		江差町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,796 千円		1,568 千円	
(17年度支給割合)	(17年度支給割合)		
期末手当 3 月分 ()月分	勤勉手当 1.45 月分 ()月分	期末手当 3 月分 ()月分	勤勉手当 1.45 月分 ()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 8級課長職 7% 7級課長職 5% 係長職 4%		・役職加算 8級課長職 7% 7級課長職 5% 係長職 4%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

江差町水道事業			江差町		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置(2%~20%)			・定年前早期退職特例措置(2%~20%)		
・勸奨のみ勤続年数による号俸加算			・勸奨のみ勤続年数による号俸加算		
・勤続年数25年以上⇒2号俸			・勤続年数25年以上⇒2号俸		
・勤続年数20年未満⇒1号俸			・勤続年数20年未満⇒1号俸		
1人当たり平均支給額	千円	20,434 千円	1人当たり平均支給額	18,260 千円	24,745 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)			%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	77千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	26千円
支給実績(16年度決算)	146千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	29千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・2人まで(配偶者扶養) ⇒6,000円 ・1人まで(配偶者非扶養) ⇒6,500円 ・1人まで(配偶者なし) ⇒11,000円 ・その他 5,000円 ・特定期間の加算 5,000円	同		1,199 千円	199,833 円
住居手当	・家賃が月額12,000円を超える借家の場合 ⇒27,000円を限度に支給 ・持家 2,500円	異	持家については、年数に上限なく支給	216 千円	72,000 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 ・公共交通機関を利用 ⇒運賃相当額を全額支給 ・自家用車を使用 ⇒距離に応じて支給 (1,000円から4,450円)	同		64 千円	21,333 円
管理職手当	管理職または監督の地位にある職員に支給	同		601 千円	200,333 円
寒冷地手当	冬期間の暖房用燃料費用に一時的支給 (1) 世帯主で扶養親族あり ⇒ 月額 22,540円を支給 (2) 世帯主で扶養親族なし ⇒ 月額 12,860円を支給 (3) その他の職員 ⇒ 月額 8,600円を支給	同		717 千円	119,500 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) ○○○○○○における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成○年○月○日	平成○年○月○日	

水道事業会計の定員管理については、江差町職員定員適正化計画を準用する。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照